



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス
 コード番号 8929 URL <http://www.azn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 蓮見 正純
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 水島 慶和 TEL 03-6439-5800
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 平成25年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	5,839	△23.4	98	△47.2	91	△44.8	92	△57.8
23年12月期	7,627	45.9	186	△6.7	166	3.7	218	164.5

(注) 包括利益 24年12月期 113百万円 (105.9%) 23年12月期 54百万円 (56.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	871.25	—	7.4	2.2	1.7
23年12月期	2,063.14	—	17.8	4.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	4,769	1,941	26.5	11,947.42
23年12月期	3,698	1,224	33.1	11,584.90

(参考) 自己資本 24年12月期 1,262百万円 23年12月期 1,224百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	227	△1,203	247	746
23年12月期	579	122	△602	1,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	650.00	650.00	68	31.5	5.6
24年12月期	—	0.00	—	750.00	750.00	79	86.1	6.4
25年12月期(予想)	—	0.00	—	750.00	750.00		61.0	

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,850	△30.3	10	△68.0	10	△72.2	10	△70.5	94.60
通期	6,190	6.0	140	42.1	140	52.6	130	41.2	1,229.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名：渋谷第二任意組合）

（注）詳細は、添付資料P.7「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.21「会計方針の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年12月期	105,705株	23年12月期	105,705株
---------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数

24年12月期	－株	23年12月期	－株
---------	----	---------	----

③ 期中平均株式数

24年12月期	105,705株	23年12月期	105,705株
---------	----------	---------	----------

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	4,507	△31.5	107	△30.6	103	△40.4	103	△55.7
23年12月期	6,579	63.4	154	－	173	103.2	233	105.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	980.61	－
23年12月期	2,213.05	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	3,426	1,280	37.4	12,109.95
23年12月期	3,390	1,230	36.3	11,638.08

（参考）自己資本 24年12月期 1,280百万円 23年12月期 1,230百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,160	△37.7	10	△72.9	10	△70.7	94.60
通期	4,830	7.2	120	16.3	110	6.1	1,040.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.3（平成25年12月期の見通し）をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(開示対象特別目的会社関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、足下では過度な円高の動きは修正されつつあるものの、欧州債務危機の影響など海外経済を巡る不確実性は依然として高く、国内の成長機会や若年雇用の縮小、復興の遅延など国内企業心理に水を差す状態となっております。当社グループにとって影響の大きい不動産業界においても、都心5区のオフィスビルの空室率の高止まり傾向は依然として続き、賃料水準も弱含みで推移し、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、個人、企業オーナーの皆様を中心に個人の財産の保全と、企業の事業承継、そして国民の財産の3分の2を占める不動産の収益性の向上、有効活用、購入、売却等の不動産ソリューションなどの財産コンサルティングを、「財産は幸せな人生を送るための土台である。」という考え方にに基づき行ってまいりました。激動する経済環境の中、「未来の約束されない時代」を乗り切るためには、将来の経済環境を予測し、財産の現状把握を行い、しっかりと資産運用および相続・事業承継プランを立案し実行する「財産管理」が不可欠であります。

当社グループは、独立系総合財産コンサルティング会社として、「100年後もあなたのベストパートナー」を実現するためにお客様のニーズに応えるべく、最新の法規制や会計制度、金融機関および不動産業界をはじめとする様々な業界を熟知した上で、専門的な知識や経験とノウハウをもとにサービスの品質向上を図ってまいります。

そして、当社グループは、「変化を嫌えば未来を失う時代」であることを常に意識し、新しい時代のニーズに応えられる会社に成長することを目指して、平成24年7月5日に商号を「株式会社青山財産ネットワークス」に変更いたしました。

また、昨年に引き続き平成24年7月9日に「財産白書2012」を発刊いたしました。今年の「財産白書2012」では基本的な財産全般に係わるデータのアップデートに加え、日本の財政の状況や、日本の不動産市場の動向、そして当社グループのお客様へのアンケートによる財産に関する不安材料、さらには高齢化社会における財産管理の新たな課題になりつつある認知症問題、歴史に学ぶ財政破綻した国々の破綻後の経済情勢等、旬な幾つかのテーマについて調査・分析いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益5,839百万円（前連結会計年度比23.4%減）、営業利益は98百万円（前連結会計年度比47.2%減）、経常利益は91百万円（前連結会計年度比44.8%減）、当期純利益は92百万円（前連結会計年度比57.8%減）となりました。

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当連結会計年度における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月期)		当連結会計年度 (平成24年12月期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	1,816	23.8	1,850	31.7
不動産取引収益	4,616	60.5	2,623	44.9
サブリース収益	1,099	14.4	1,317	22.6
その他収益	94	1.3	47	0.8
合計	7,627	100.0	5,839	100.0

① 財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと法人を対象とする法人財務コンサルティングに大別されます。

当連結会計年度における財産コンサルティング収益におきましては、1,850百万円（前連結会計年度比1.9%増）に留まっております。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、前連結会計年度に「ADVANTAGE CLUB」を3件組成した不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB」を第2四半期連結会計期間に1件の組成して以降、新規の組成を行う環境ではないという判断のもとに年内の組成を見送ったことに伴い2,623百万円（前連結会計年度比43.2%減）の計上となりました。

③ サブリース収益

サブリース収益は、前連結会計年度に「ADVANTAGE CLUB」を3件組成したことに伴い1,317百万円（前連結会計年度比19.8%増）を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益は、ブランド使用料などにより47百万円（前連結会計年度比49.5%減）の計上となりました。

(平成25年12月期の見通し)

(連結)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成25年12月期	6,190	140	140	130	1,229.84
平成24年12月期	5,839	98	91	92	871.25
増減率(%)	6.0	42.1	52.6	41.2	41.2

(単体)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成25年12月期	4,830	120	120	110	1,040.63
平成24年12月期	4,507	107	103	103	980.61
増減率(%)	7.2	11.9	16.3	6.1	6.1

(平成25年12月期の業績全般の見通し)

(営業収益について)

世界経済は引き続き回復基調にあるものの、回復力は弱まっています。欧州債務問題の動向が引き続きリスク要因として残っており、各国中央銀行は、現在の著しく低い政策金利を維持しつつも、不確実性の広がりによる影響が世界経済の脆弱性を悪化させています。

国内においては、復興需要が引き続き景気の下支えはしていましたが、海外需要の減少で景況感は大幅悪化し、消費者マインドの弱含みなどを受け入れて、個人消費全体でも弱い動きが継続しています。2012年12月の安倍政権発足により、長引くデフレからの脱却と円高の是正を最重要目標に掲げ、「3本の矢」の成長重視の経済運営が始動しました。

当社グループは、この環境のもと高品質のコンサルテーションを追求し続け、「進化」をキーワードに実行力を強化し、グループの強みを最大限発揮できるサービスの提供の実現を目指してまいります。これらにより、コンサルティング収益については、1,680百万円(当連結会計年度比9.2%減)を見込んでおります。

不動産取引収益については、「不動産共同所有システム」の販売を中心に顧客向け不動産の提供を行ってまいります。2013年度は新規供給が増加することが予見され、新規供給に刺激され顕在化する需要が相応に見込まれるため、不動産取引収益3,160百万円(当連結会計年度比20.5%増)を計画しております。

サブリース収益につきましては、既存物件の収益改善を一層推し進めるとともに、移転需要の高まりによる新規高収益物件獲得により、サブリース収益1,340百万円(当連結会計年度比1.7%増)を計画しております。

その他収益につきましては、書籍等の販売、ブランド使用料等により、10百万円(当連結会計年度比79.1%減)を計画しております。

(経費等について)

販売費及び一般管理費は、当連結会計年度における組織体制と経費の積極的な見直しを図ったことによる削減効果、また営業基盤拡充を目論んだ積極的な人材確保を計画しており1,100百万円(当連結会計年度比3.4%減)となる見込みであります。

(その他)

平成25年12月期においては引き続き財務体質改善を行い、磐石な体制作り注力してまいります。

以上により、連結業績の見通しとして平成25年12月期の営業収益は6,190百万円(当連結会計年度比6.0%増)、営業利益140百万円(当連結会計年度比42.1%増)、経常利益は140百万円(当連結会計年度比52.6%増)、当期純利益は130百万円(当連結会計年度比41.2%増)を予定しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の資産合計は、4,769百万円と、前連結会計年度比1,071百万円増加となりました。

流動資産は636百万円減少の1,154百万円、固定資産は1,707百万円増加の3,614百万円となっております。

流動資産の減少の主な変動要因は、社債の返済と渋谷第二任意組合60口の一時取得等による現金及び預金の728百万円の減少であります。

固定資産の増加の主な変動要因は有料介護施設用不動産取得による734百万円の増加と、渋谷第二任意組合の連結によ

る1,129百万円の増加であります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、2,827百万円と前連結会計年度比353百万円の増加となりました。

流動負債は337百万円の減少の1,148百万円、固定負債は691百万円の増加1,678百万円となっております。

流動負債の減少の主な変動要因は、1年内償還予定の社債の償還による302百万円の減少、固定負債の増加の主な変動要因は有料介護施設用不動産取得等による長期借入金の696百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、1,941百万円と、前連結会計年度比717百万円の増加となりました。

純資産の増加の主な変動要因は、渋谷第二任意組合の連結による少数株主持分678百万円の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ728百万円減少し、746百万円（前連結会計年度比49.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、227百万円の収入(前連結会計年度は579百万円の収入)となりました。

これは主に、預り保証金の増加及び買取債権の回収等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、1,203百万円の支出(前連結会計年度は122百万円の収入)となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出752百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出458百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、247百万円の収入(前連結会計年度は602百万円の支出)となりました。

これは主に、有料介護施設用不動産取得にともなう長期借入金の調達による収入770百万円、社債の償還による支出が395百万円あったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	前連結会計年度 (平成23年12月期)	当連結会計年度 (平成24年12月期)
自己資本比率(%)	33.1	26.5
時価ベースの自己資本比率(%)	57.4	86.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.3	10.7

(注) 自己資本比率 (純資産合計－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期（平成24年12月期）につきましては、上期は無配とさせて頂きました。下期は1株当たり750円の配当を実施する予定です。

次期（平成25年12月期）につきましては、上期は無配とさせて頂き、予想利益の達成を前提に下期1株当たり750円の配当を実施する計画であります。

(4)事業等のリスク

当社グループにおいて将来的に事業経営、財政状態に影響を及ぼす可能性があるとして認識しているリスクは以下のとおりであります。しかしながら、ここに掲げるリスクは必ずしも総てのリスクを網羅したのではなく、また将来発生し得る総てのリスクを網羅したものではありません。

1) 当社グループを取り巻く経営環境について

①不動産市況の動向

当社グループでは財産コンサルティング事業における「財産コンサルティング収益」として、不動産分野に関連する提案及び対策実行に係る報酬を得ております。また、財産コンサルティングの一環として生じる「不動産取引収益」「サブリース収益」を合わせると、不動産取引に関連する収益への依存度は高いものになっております。

従いまして、不動産市況悪化による不動産市場、不動産賃貸市場並びに賃料水準変動時には、当社グループにおける不動産取引の収益性が低下する可能性があります。

②税制について

当社グループの財産コンサルティング事業において、顧客の資産に係る相続税や租税特別措置法などの税制等は重要な要素であり、これら法律の範囲内で顧客がそのメリットを享受することを目的としてコンサルティングを実施しております。特に、顧客の税務負担軽減等に関する事項については、事前に税務当局と相談をすることにより重大な問題の発生を回避するように図っております。

③会計制度について

当グループは、不動産の販売を財産コンサルティングサービス提供先に対する収益物件の提供に限定し、極力不動産マーケットのリスクを負わないよう回転期間を短く設定する方針であります。ただし、平成25年に組成を予定しております不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム（ADVANTAGE CLUB）のように当社グループの不動産ソリューション能力を活かすための開発案件を手がけるため在庫保有期間が比較的長期にわたることもあり得ます。こういった場合に販売用不動産の評価次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報等の管理について

当社は、平成21年5月に国際規格である情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度（JIS Q 27001:2006（ISO/IEC 27001:2005））の認証を取得し、個人情報等機密情報に関する管理体制の一層の強化を図っております。しかしながら、これらの対策にも関わらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) エリアカンパニー及びエリアパートナー戦略と当社ブランド管理について

平成24年12月31日現在において、当社グループのネットワーク網は当社を含め35拠点(休会2拠点を除きます。)となりました。

各エリアカンパニー及び各エリアパートナーは、各地域有力会計事務所との加入契約となっており、全国各地に拠点を広げております。この度、平成24年7月5日に当社が「株式会社青山財産ネットワークス」に商号変更したことにより、当該加入契約を「青山財産ネットワークスグループ全国ネットワーク加入契約」に改め、契約更新しております。財産コンサルティング事業を展開していく上で、全国の資産家及び財産を有する法人の囲い込みを図るには、この全国ネットワークが当社グループの経営戦略上重要なものとなっております。

また、当社ブランドの管理面においては、業務に係る指導やコンサルティングノウハウに関するデータベースの提供等の活動を通じて、当社ブランドの維持管理を行っておりますが、万一不祥事等の事態が発生した場合には、当社のブランド価値が毀損し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3) 法的規制について

当社グループが展開しております事業に関する主な法的規制は、次の通りです。

宅地建物取引業法（東京都知事（5）第62476号）

不動産特定共同事業法（東京都知事第21号）

金融商品取引法（関東財務局長（金商）第1017号）第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業

宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者免許の有効期間は平成20年2月15日から平成25年2月14日までとなっております。なお、更新についての障害は、現状においては認識しておりません。

不動産特定共同事業法に基づく許可については、許可の取消しとなる事由は現状においては認識しておりません。

金融商品取引法に基づく登録については、登録の取消しとなる事由は現状においては認識しておりません。

今後、これらの関係法規が改廃された場合や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社により構成されており、資産家及び法人を対象とする総合財産・財務コンサルティング業務を主たる事業としております。

当社グループでは財産・財務コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人、企業オーナーの皆様を中心に個人の財産の保全と、企業の事業承継などの財産コンサルティングを手掛け報酬を得ております。業務の態様によっては、1) 財産コンサルティング収益以外に、2) 不動産取引収益、3) サブリース収益、4) その他収益を得ております。

1) 財産コンサルティング収益

個人・法人を含めた顧客からの財産の運用・管理・承継の相談から実行までをサポートする財産・財務コンサルティング業務から得られる収益。

2) 不動産取引収益

顧客向け収益物件の販売及び当社の開発した「不動産共同所有システム」の販売による収益。

3) サブリース収益

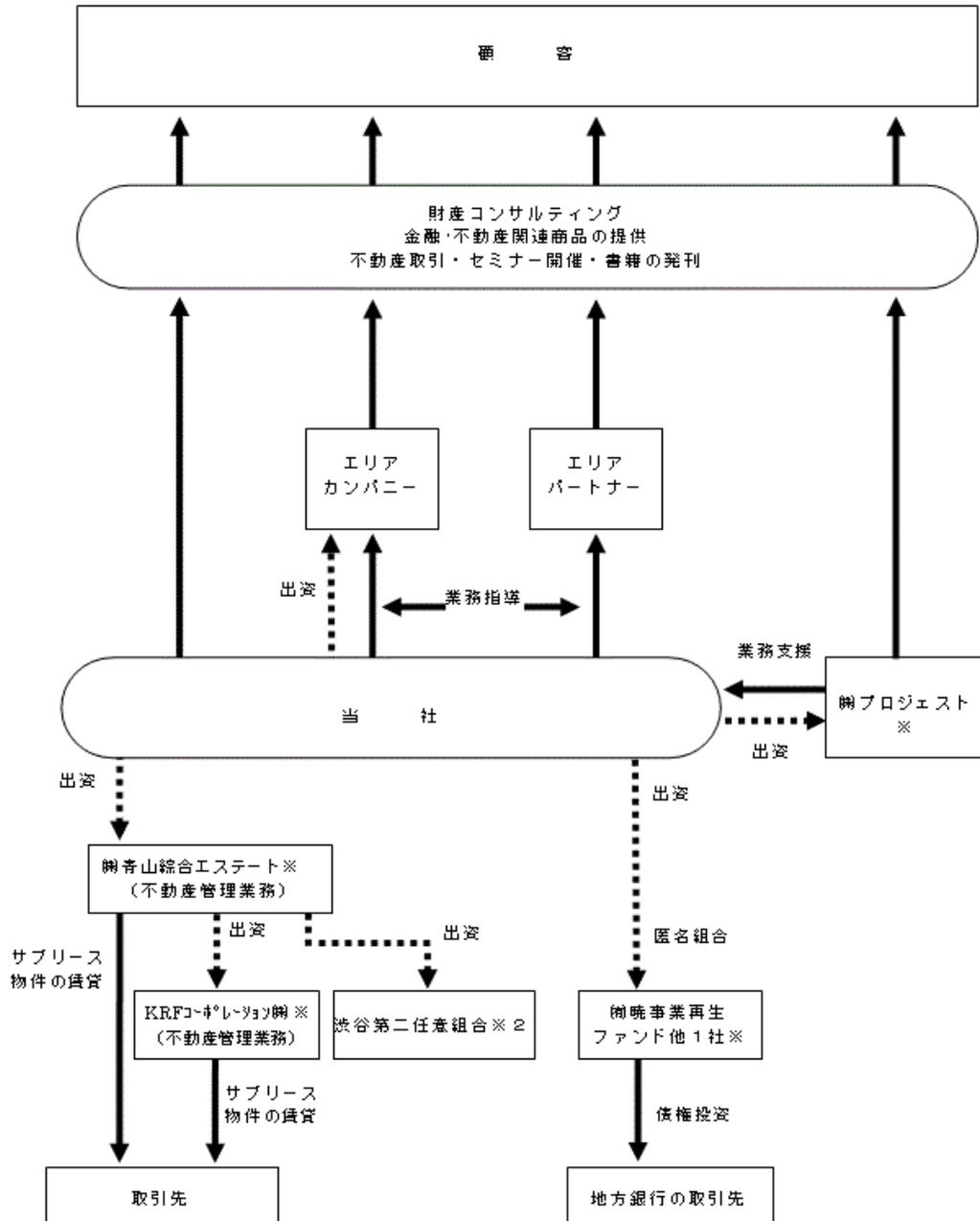
資産家等の保有する賃貸物件を当社グループが借受けて運用することにより得られる収益。

4) その他収益

企業再生ファンドに係る収益、セミナー開催、財産コンサルティングに関連する書籍の発刊などから得られる収益。

当社グループの事業系統図は、次頁の通りです。

[事業系統図]



- (注) 1. ※ 当社の連結子会社であります。
 2. 株式会社青山総合エステートにて、民法上の任意組合である渋谷第二任意組合の組合財産に対する共有持分を150分の60取得したことにより、当連結会計年度においては連結子会社を含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、全国の資産家ならびに企業経営者の様々な課題解決にワンストップで応えるべく、最高のソリューションの提供を通じ、財産の運用・管理・承継を通してお客様の幸せに貢献して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、独立系総合財産コンサルティングという、コンサルティング分野の新しいビジネスモデルを構築し、顧客の幅広い支持を頂き現在に至っております。

激動する経済環境の中で、財産の保全と企業の価値の向上を実現するためには、顧客の財産の状況を把握し、様々な環境の違いの中におられる顧客に適切な情報の提供および解決策を提案できる、当社の財産コンサルティングが必要不可欠であります。また、財産コンサルティングには中立的な立場が求められます。

当社グループでは業界の独立系リーディングカンパニーとして、「個人資産家」や「企業経営者」に向けて、「圧倒的な情報量を、圧倒的な分析力で、圧倒的な提案力に」をもとに総合財産コンサルティングサービスを実現させ、長期的・継続的な顧客との関係の構築および新規顧客の獲得に努めることで、安定的かつ継続的な経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「財産コンサルティング業界のリーディングカンパニー」として、高品質の総合財産コンサルティングサービスを実現していくために、中長期的な経営戦略として以下のとおり考えております。

(a) 品質の向上

独立系総合財産コンサルティング会社として、「100年後もあなたのベストパートナー」を実現するために、顧客のニーズを的確に捉え、高品質のサービスを提供する事が私達の最大の使命であると考えております。「未来が約束されない時代」を迎え、不安定な経済環境の中で顧客の課題解決に向け、最新の法規制や会計制度、金融業界および不動産業界をはじめとする様々な業界を熟知した上で、専門的な知識や経験とノウハウをもとに財産コンサルティングを行い顧客に満足していただく事であります。そのために当社グループでは、日常的なOJTに重点を置き、コンサルタントの技術的な知識の向上、様々な諸制度の情報やプロジェクトにおけるベストプラクティスの共有を図るため、経験豊富な有資格者やコンサルタントを中心として社内勉強会を開催しております。また、知識・経験はもとよりコンサルタント一人一人が高邁な精神と高潔な倫理観を絶えず保持し、普遍的な「社会良識」と高い「遵法意識」をもって行動し、サービスの品質向上を図ってまいります。

(b) 新商品・サービス開発体制

継続的な企業成長を実現するために、当社グループでは競合他社との差別化を図り、既存顧客や潜在顧客に向けた、独自の商品・サービスを継続的に提供する開発体制を強化する必要があります。

その強化策として、個人資産家に向けたサービスの一環として平成23年1月より「財産倶楽部ブッソラ」を立ち上げ、個人資産家を会員組織化し、継続的な情報提供を行ってまいりました。今後更なる組織の活性化を目指してまいります。また、新たな商品開発に向けた専門知識を有する人材の確保、登用することで顧客へのサービスを一層向上させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

内部統制の強化及びコーポレート・ガバナンスの充実

顧客の財産保全・承継を図るためには、常に公正・中立の姿勢で顧客の立場に立った提案を行う必要があるとの方針に基づき、コンプライアンスを重視した経営及びこれを実践するためのコーポレート・ガバナンスの確立が肝要であります。これに対応する為にも組織体制の整備と共に内部管理体制の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実及び向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,995	746,749
売掛金	215,206	247,161
販売用不動産	0	90,284
その他のたな卸資産	11,779	16,111
買取債権	52,527	16,727
その他	88,341	60,669
貸倒引当金	△51,929	△22,829
流動資産合計	1,790,921	1,154,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,371	910,038
減価償却累計額	△42,317	△54,432
建物及び構築物 (純額)	47,053	855,606
車両運搬具	5,131	—
減価償却累計額	△4,220	—
車両運搬具 (純額)	910	—
土地	1,406	1,012,806
その他	61,503	102,569
減価償却累計額	△47,456	△48,287
その他 (純額)	14,047	54,281
有形固定資産合計	63,417	1,922,693
無形固定資産		
ソフトウェア	34,162	30,228
のれん	286,447	122,755
その他	2,374	2,980
無形固定資産合計	322,984	155,963
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,382,765	※2 1,395,623
関係会社株式	※1 3,260	※1 3,260
その他	134,951	136,906
投資その他の資産合計	1,520,977	1,535,790
固定資産合計	1,907,380	3,614,447
資産合計	3,698,302	4,769,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,682	67,078
短期借入金	※2, ※3, ※4 600,000	※2, ※3, ※4 600,000
1年内返済予定の長期借入金	33,600	58,703
1年内償還予定の社債	395,000	92,500
未払法人税等	17,799	8,766
その他の引当金	22,159	24,577
その他	354,484	297,237
流動負債合計	1,486,724	1,148,862
固定負債		
社債	92,500	—
長期借入金	58,000	754,851
長期預り金	70,216	60,539
退職給付引当金	48,061	50,590
長期預り敷金保証金	718,216	812,753
固定負債合計	986,995	1,678,735
負債合計	2,473,719	2,827,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	334,224	334,224
利益剰余金	235,059	258,446
株主資本合計	1,600,100	1,623,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△375,518	△360,586
その他の包括利益累計額合計	△375,518	△360,586
少数株主持分	—	678,822
純資産合計	1,224,582	1,941,724
負債純資産合計	3,698,302	4,769,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益		
営業収入	3,010,725	3,216,389
不動産売上高	4,616,845	2,623,277
営業収益合計	7,627,571	5,839,666
営業原価		
営業原価	1,914,260	2,055,453
不動産売上原価	4,305,658	※1 2,546,477
営業原価合計	6,219,918	4,601,931
営業総利益	1,407,652	1,237,735
販売費及び一般管理費	※2 1,221,055	※2 1,139,205
営業利益	186,596	98,529
営業外収益		
受取利息	199	224
受取配当金	6,855	9,382
保険解約返戻金	—	2,914
未払配当金除斥益	2,673	1,898
その他	1,545	3,351
営業外収益合計	11,273	17,771
営業外費用		
支払利息	18,536	20,957
持分法による投資損失	6,452	—
支払保証料	4,319	1,475
その他	2,505	2,136
営業外費用合計	31,814	24,569
経常利益	166,055	91,731
特別利益		
投資有価証券売却益	—	203
固定資産売却益	※3 6,439	※3 1,214
貸倒引当金戻入額	21,000	—
役員退職慰労引当金戻入額	90,589	—
特別利益合計	118,029	1,417
特別損失		
投資有価証券売却損	4,660	347
投資有価証券評価損	1,496	—
固定資産売却損	※4 23,555	—
固定資産除却損	※5 6	—
関係会社株式売却損	32,927	—
災害による損失	12,793	—
特別損失合計	75,440	347
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	208,644	92,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
匿名組合損益分配額	△12,934	△3,095
税金等調整前当期純利益	221,579	95,895
法人税、住民税及び事業税	3,495	7,861
法人税等還付税額	—	△10,119
法人税等合計	3,495	△2,257
少数株主損益調整前当期純利益	218,083	98,153
少数株主利益	—	6,057
当期純利益	218,083	92,095

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	218,083	98,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163,148	14,932
その他の包括利益合計	△163,148	* 14,932
包括利益	54,935	113,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,935	107,027
少数株主に係る包括利益	—	6,057

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,030,817	1,030,817
当期末残高	1,030,817	1,030,817
資本剰余金		
当期首残高	605,035	334,224
当期変動額		
剰余金の配当	△52,852	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△217,958	—
当期変動額合計	△270,811	—
当期末残高	334,224	334,224
利益剰余金		
当期首残高	△200,983	235,059
当期変動額		
剰余金の配当	—	△68,708
当期純利益	218,083	92,095
資本剰余金から利益剰余金への振替	217,958	—
当期変動額合計	436,042	23,387
当期末残高	235,059	258,446
株主資本合計		
当期首残高	1,434,868	1,600,100
当期変動額		
剰余金の配当	△52,852	△68,708
当期純利益	218,083	92,095
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	165,231	23,387
当期末残高	1,600,100	1,623,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△212,370	△375,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163,148	14,932
当期変動額合計	△163,148	14,932
当期末残高	△375,518	△360,586
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△212,370	△375,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163,148	14,932
当期変動額合計	△163,148	14,932
当期末残高	△375,518	△360,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	678,822
当期変動額合計	—	678,822
当期末残高	—	678,822
純資産合計		
当期首残高	1,222,498	1,224,582
当期変動額		
剰余金の配当	△52,852	△68,708
当期純利益	218,083	92,095
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△163,148	693,754
当期変動額合計	2,083	717,142
当期末残高	1,224,582	1,941,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	221,579	95,895
減価償却費	31,356	50,830
のれん償却額	163,692	163,692
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,967	△29,099
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,307	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,201	2,529
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△90,589	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	10,964	2,417
受取利息及び受取配当金	△7,054	△9,606
支払利息	18,536	20,957
持分法による投資損益(△は益)	6,452	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,496	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	4,660	144
関係会社株式売却損益(△は益)	32,927	—
災害による損失	12,793	—
固定資産売却損益(△は益)	17,115	△1,214
固定資産除却損	6	—
売上債権の増減額(△は増加)	178,417	△20,348
買取債権の増減額(△は増加)	185,625	35,800
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,786	△94,616
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,360	3,396
未払金の増減額(△は減少)	△16,780	△52,585
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	41,539	94,536
長期預り金の増減額(△は減少)	△98,252	△2,321
その他	△88,872	△42,170
小計	614,329	218,237
利息及び配当金の受取額	7,054	9,606
利息の支払額	△19,160	△21,407
災害損失の支払額	△12,793	—
過年度消費税等の還付額	3,467	10,655
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,049	10,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,846	227,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△752,643
有形固定資産の売却による収入	79,730	1,934
無形固定資産の取得による支出	△13,213	△11,485
投資有価証券・出資金の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券・出資金の売却等による収入	34,016	11,001
関係会社株式の売却による収入	15,000	15,000
関係会社株式の取得による支出	△3,260	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社持分の取得による支出	—	※2 △458,190
その他	10,187	959
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,459	△1,203,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△72,400	—
長期借入れによる収入	100,000	770,000
長期借入金の返済による支出	△8,400	△48,045
社債の償還による支出	△535,000	△395,000
匿名組合等出資預り金の分配による支出	△33,268	△4,260
配当金の支払額	△52,941	△67,903
少数株主への配当金の支払額	—	△7,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602,009	247,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	100,296	△728,245
現金及び現金同等物の期首残高	1,374,698	1,474,995
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,474,995	※1 746,749

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

- ・連結子会社の名称
- 株式会社青山総合エステート
- 有限会社暁事業再生ファンド
- KRFコーポレーション(株)
- 有限会社ふるさと再生ファンド
- 株式会社プロジェクト
- 渋谷第二任意組合

上記のうち、渋谷第二任意組合については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これは、渋谷第二任意組合の組合財産に対する共有持分を平成24年2月10日に150分の2、平成24年10月5日に150分の30、平成24年12月5日に150分の30を取得したことにより、支配を獲得したためです。

なお、平成24年10月5日に支配を獲得したものとして、平成24年10月1日をみなし取得日としています。

(2) 非連結子会社の状況

① 主要な非連結子会社の名称

アオヤマ・ウェルス・マネジメント・プライベート・リミテッド

② 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理

投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上し、当社の連結子会社が組合事業の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上しております。

② たな卸資産

イ. 販売用不動産

個別法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

ロ. その他のたな卸資産

移動平均法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～47年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。

③ その他の引当金

転貸事業損失引当金

サブリース事業において転貸差損が将来にわたり発生する可能性が高い転貸物件にかかる損失見込み額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ロ. ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段の特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,647千円増加しております。

(8) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「たな卸資産の増減額」及び「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△114,439千円は、「たな卸資産の増減額」△8,786千円、「未払金の増減額」△16,780千円、「その他」△88,872千円として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
関係会社株式	3,260千円	3,260千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	1,200,000千円	1,267,656千円
計	1,200,000	1,267,656

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	600,000千円	600,000千円

※3 当社は、取引金融機関1行と特殊当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
特殊当座借越限度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	600,000	600,000
差引額	-	-

※4. 財務制限条項

短期借入金のうち、(株)三井住友銀行との特殊当座借越契約(残高合計600,000千円)には財務制限条項が付されております。上記契約に基づく債務の担保として差し入れた有価証券(注)の主として取引される金融商品取引所の各日の終値に基づき計算された時価合計が、借入残高を0.6で除して算出した額を下回る場合には、3営業日以内に借入残高のうち時価合計に0.5を乗じた額を超過する額以上の金額を返済することとされております。

①前連結会計年度(平成23年12月31日)

(注) 株式会社うかい株式 800,000株

②当連結会計年度(平成24年12月31日)

(注) 株式会社うかい株式 820,000株

株式会社山田債権回収管理総合事務所株式 84,900株

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	-千円	8,940千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
人件費	397,464千円	322,415千円
のれん償却額	163,692	163,692
貸倒引当金繰入額	38,499	13,128

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	6,439千円	-千円
車輛運搬具	-	1,214

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	23,372千円	-千円
工具、器具及び備品	113	-
その他	69	-
計	23,555	-

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	6千円	-千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	14,932千円
組替調整額	-
税効果調整前	14,932
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	14,932
その他の包括利益合計	14,932

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	105,705	—	—	105,705

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月15日 取締役会	普通株式	52,852	500	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	68,708	利益剰余金	650	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	105,705	—	—	105,705

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	68,708	650	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月13日 取締役会	普通株式	79,278	利益剰余金	750	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,474,995千円	746,749千円
現金及び現金同等物	1,474,995	746,749

※2 当連結会計年度に持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

持分の取得により新たに渋谷第二任意組合を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、渋谷第二任意組合持分の取得価額と渋谷第二任意組合取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	9,579千円
固定資産	1,130,662
流動負債	△9,566
少数株主持分	△663,329
渋谷第二任意組合持分の取得価額	467,345
渋谷第二任意組合現金及び現金同等物	9,155
差引：渋谷第二任意組合取得のための支出	△458,190

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループでは、財産コンサルティング事業の一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産に関連した投資商品として、「不動産共同所有システム」(不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品)を開発し、当社顧客等に販売しております。

「不動産共同所有システム」は、投資家が不動産特定共同事業法に基づいて任意組合契約を締結し、この任意組合が事業用不動産を取得してその賃貸運用収益を投資家に配当として分配するものであります。

平成23年12月31日現在の不動産特定共同事業法に基づく任意組合は、22組合であります。

平成24年12月31日現在の不動産特定共同事業法に基づく任意組合は、23組合であります。

当社グループは、任意組合の組成、投資家の募集、投資対象物件の取得、任意組合の理事長(任意組合の業務執行組合員)としての任意組合の業務執行を行います。

(株)青山総合エステートにて、渋谷第二任意組合の組合財産に対する共有持分を平成24年2月10日に150分の2、平成24年10月5日に150分の30、平成24年12月5日に150分の30を取得いたしました。

なお、上記共有持分のうち、150分の2を平成24年12月26日に譲渡いたしました。

当社グループは、これら一連の流れの中で、任意組合との間で以下の取引を行っております。

- ① 業務執行の対価としての理事長報酬を受領しております。
- ② 任意組合から事業用不動産を一括して賃借しテナントへ賃貸するサブリース業務を行う場合があります。
- ③ 任意組合に供給する事業用不動産について、権利関係の整理、優良テナントの誘致、リニューアルなどを行い高利回り物件に仕立て直す場合には当社グループで仕入を行い、当社グループのノウハウを注入し高付加価値物件として、任意組合に販売しております。

2. 不動産特定共同事業法に基づく任意組合との取引金額等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	主な取引の金額(千円)	項目	金額(千円)
不動産譲渡高(注1)	3,226,405	不動産売上高	3,226,405
サブリース業務(注2)	932,867	営業原価	932,867
理事長業務(注3)	29,288	営業収入	29,288

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

	主な取引の金額(千円)	項目	金額(千円)
不動産譲渡高(注1)	1,278,181	不動産売上高	1,278,181
サブリース業務(注2)	1,152,281	営業原価	1,152,281
理事長業務(注3)	31,878	営業収入	31,878

(注1) 不動産譲渡高は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しております。なお、不動産譲渡高は連結損益計算書上の不動産売上高で計上されております。

(注2) 譲渡した不動産についてサブリース取引を行っている場合があり、当該賃貸借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃貸借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

サブリース業務に係るサブリース原価は連結損益計算書上の営業原価で計上されております。

(注3) 理事長業務に係る報酬は、連結損益計算書上の営業収入で計上されております。

3. 不動産特定共同事業法に基づく任意組合の直近の決算日(平成23年12月末・22組合)における資産総額(単純合算)は25,259,796千円、負債総額(単純合計)は122,680千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 11,584円90銭 1株当たり当期純利益 2,063円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 11,947円42銭 1株当たり当期純利益 871円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	218,083	92,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,083	92,095
期中平均株式数(株)	105,705	105,705
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回ストック・オプション (株式換算数4,824株) (注1) 第2回ストック・オプション (株式換算数6,160株) (注2) 新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。	—

(注1) 平成17年3月23日付株主総会の特別決議に基づく新株予約権であります。

(注2) 平成18年3月25日付株主総会の特別決議に基づく新株予約権であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年1月23日開催の当社臨時取締役会の決議に基づき、次のとおり社債を発行しております。

- | | |
|---------|--|
| ① 銘柄 | 株式会社青山財産ネットワークス第22回無担保社債
(株式会社百十四銀行保証付および適格機関投資家限定) |
| ② 発行総額 | 金300百万円 |
| ③ 発行年月日 | 平成25年1月31日 |
| ④ 発行価額 | 額面100円につき金100円 |
| ⑤ 利率 | 社債額面金額に対して年0.58% |
| ⑥ 償還期限 | 平成30年1月31日 |
| ⑦ 償還方法 | 平成25年7月31日より半年毎均等償還(又は買入消却) |

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,334	482,942
売掛金	252,884	268,020
販売用不動産	0	16,600
その他のたな卸資産	11,779	16,111
前渡金	21,731	—
前払費用	15,316	14,255
未収入金	25,430	—
その他	8,730	36,362
貸倒引当金	△48,931	△16,094
流動資産合計	1,351,276	818,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,823	660,848
減価償却累計額	△35,356	△42,248
建物(純額)	40,467	618,600
構築物	—	24,740
減価償却累計額	—	△2,458
構築物(純額)	—	22,282
車両運搬具	5,131	—
減価償却累計額	△4,220	—
車両運搬具(純額)	910	—
工具、器具及び備品	58,345	100,442
減価償却累計額	△45,352	△46,779
工具、器具及び備品(純額)	12,992	53,662
土地	1,406	93,044
有形固定資産合計	55,776	787,590
無形固定資産		
のれん	286,447	122,755
商標権	141	830
ソフトウェア	33,943	30,069
その他	967	967
無形固定資産合計	321,499	154,622
投資その他の資産		
投資有価証券	1,382,765	1,395,623
関係会社株式	141,605	135,605
その他の関係会社有価証券	27,225	24,404
敷金及び保証金	110,825	109,957
投資その他の資産合計	1,662,422	1,665,589
固定資産合計	2,039,698	2,607,802
資産合計	3,390,975	3,426,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,682	67,078
短期借入金	600,000	600,000
関係会社短期借入金	510,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	33,600	58,703
1年内償還予定の社債	395,000	92,500
未払金	192,914	150,707
未払消費税等	29,216	30,535
未払法人税等	6,980	3,230
前受金	21,398	3,609
預り金	32,659	29,946
前受収益	4,441	5,542
その他の引当金	3,629	—
その他	—	1,220
流動負債合計	1,893,522	1,273,074
固定負債		
社債	92,500	—
長期借入金	58,000	754,851
長期預り金	46,842	42,052
退職給付引当金	48,061	50,590
長期預り敷金保証金	21,845	25,350
固定負債合計	267,249	872,844
負債合計	2,160,772	2,145,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金		
資本準備金	113,516	113,516
その他資本剰余金	220,707	220,707
資本剰余金合計	334,224	334,224
利益剰余金		
利益準備金	6,750	13,620
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	233,930	262,006
利益剰余金合計	240,680	275,627
株主資本合計	1,605,721	1,640,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△375,518	△360,586
評価・換算差額等合計	△375,518	△360,586
純資産合計	1,230,203	1,280,082
負債純資産合計	3,390,975	3,426,000

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益		
営業収入	1,962,406	1,885,990
不動産売上高	4,616,845	2,621,080
営業収益合計	6,579,252	4,507,070
営業原価		
営業原価	925,951	763,065
不動産売上原価	4,305,658	2,538,681
営業原価合計	5,231,609	3,301,747
営業総利益	1,347,642	1,205,323
販売費及び一般管理費	1,193,136	1,098,109
営業利益	154,506	107,213
営業外収益		
受取利息	142	204
受取配当金	36,855	9,382
受取事務手数料	19,061	19,113
保険解約返戻金	—	2,914
その他	3,238	2,545
営業外収益合計	59,298	34,159
営業外費用		
支払利息	25,440	31,727
社債利息	8,779	2,873
支払保証料	4,319	1,475
その他	2,234	2,136
営業外費用合計	40,773	38,213
経常利益	173,030	103,159
特別利益		
投資有価証券売却益	—	203
役員退職慰労引当金戻入額	90,589	—
固定資産売却益	6,439	1,214
貸倒引当金戻入額	21,000	—
特別利益合計	118,029	1,417
特別損失		
投資有価証券売却損	4,660	347
投資有価証券評価損	1,496	—
関係会社株式売却損	30,000	—
関係会社株式評価損	—	5,999
固定資産売却損	23,555	—
固定資産除却損	6	—
災害による損失	12,793	—
特別損失合計	72,512	6,347

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
匿名組合損益分配前税引前当期純利益	218,546	98,228
匿名組合損益分配額	△3,854	△530
税引前当期純利益	222,401	98,758
法人税、住民税及び事業税	△11,529	△4,895
法人税等合計	△11,529	△4,895
当期純利益	233,930	103,654

営業原価明細書

営業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外部委託費		31,615	3.4	25,481	3.3
II 人件費		494,851	53.5	510,049	66.9
III 経費		399,484	43.1	227,535	29.8
(うち賃借料)	(注1)	(163,132)		(47,045)	
(うち支払手数料)		(186,913)		(155,311)	
当期営業原価		925,951	100.0	763,065	100.0

(注) 1. サブリース(不動産の転貸)収益に対応する賃借料であります。

不動産売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 直接原価		4,221,979	98.1	2,437,341	96.0
(うち建物)		(804,196)		(668,091)	
(うち土地)		(3,199,553)		(1,543,809)	
(うち借地権)		(-)		(75,694)	
(うち販売用不動産評価損)		(-)		(1,754)	
II 人件費		83,678	1.9	101,340	4.0
当期不動産売上原価		4,305,658	100.0	2,538,681	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,030,817	1,030,817
当期末残高	1,030,817	1,030,817
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	108,231	113,516
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立て	5,285	—
当期変動額合計	5,285	—
当期末残高	113,516	113,516
その他資本剰余金		
当期首残高	496,804	220,707
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△52,852	—
剰余金の配当に伴う積立て	△5,285	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△217,958	—
当期変動額合計	△276,096	—
当期末残高	220,707	220,707
資本剰余金合計		
当期首残高	605,035	334,224
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△52,852	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△217,958	—
当期変動額合計	△270,811	—
当期末残高	334,224	334,224
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,750	6,750
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立て	—	6,870
当期変動額合計	—	6,870
当期末残高	6,750	13,620
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△217,958	233,930
当期変動額		
剰余金の配当	—	△68,708
剰余金の配当に伴う積立て	—	△6,870
当期純利益	233,930	103,654
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	217,958	—
当期変動額合計	451,889	28,075
当期末残高	233,930	262,006

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△211,208	240,680
当期変動額		
剰余金の配当	—	△68,708
当期純利益	233,930	103,654
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	217,958	—
当期変動額合計	451,889	34,946
当期末残高	240,680	275,627
株主資本合計		
当期首残高	1,424,643	1,605,721
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△52,852	—
剰余金の配当	—	△68,708
当期純利益	233,930	103,654
当期変動額合計	181,077	34,946
当期末残高	1,605,721	1,640,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△212,370	△375,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163,148	14,932
当期変動額合計	△163,148	14,932
当期末残高	△375,518	△360,586
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△212,370	△375,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163,148	14,932
当期変動額合計	△163,148	14,932
当期末残高	△375,518	△360,586
純資産合計		
当期首残高	1,212,273	1,230,203
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△52,852	—
剰余金の配当	—	△68,708
当期純利益	233,930	103,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163,148	14,932
当期変動額合計	17,929	49,878
当期末残高	1,230,203	1,280,082

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。